法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2025-07-04

生活クラブ生協北海道における社会運動の成果と連帯のゆくえ : 動員構造と運動文化の観点から

Nishikido, Makoto / 西城戸, 誠

(出版者 / Publisher)
法政大学大原社会問題研究所
(雑誌名 / Journal or Publication Title)
大原社会問題研究所雑誌 / 大原社会問題研究所雑誌
(巻 / Volume)
592
(開始ページ / Start Page)
18
(終了ページ / End Page)
41
(発行年 / Year)
2008-03-25
(URL)
https://doi.org/10.15002/00003296

■論　文

生活クラブ生協北海道における社会運動の成果と連帯のゆくえ

――動員構造と運動文化の観点から

西城戸　誠

はじめに―問題関心と問題の所在
1　先行研究の検討と分析視角
2　生活クラブ生協北海道による運動の展開と現状
3　生活クラブ生協の動員構造と運動停滞の要因
4　生活クラブ生協北海道の連帯のゆくえ

はじめに――問題関心と問題の所在

戦後日本の社会運動は，学生運動や公害反対運動が活発であった1960-70年代をピークにして，1980年代以降の社会運動は「穏健な制度的な活動」が多くなったといわれる。1960-70年代の「運動の時代」に対して「運動冬の時代」といわれた1980年代以降において，規模や活動内容の広がりからみても生活クラブ生協の活動は注目すべき存在であった。1965年に東京ではじまった生活クラブ生協は，東京や神奈川など首都圏において急速な発展を遂げ，現在16都道県における26の生協の事業連合組織であり，組合員数は約27万人（そのほとんどは女性）に達している。生活クラブ生協の活動は共同購入活動にとどまらず，代理人運動やワーカーズ・コレクティヴなどの生活クラブ生協から派生した組織に広がっているが，このような点からも生活クラブ生協は，日本の社会運動セクターの中で大きな位置を占めていると考えることができるだろう。

本稿の研究対象は，北海道札幌市を中心として活動する「生活クラブ生協協同組合北海道（以下，生活クラブ生協北海道）」である。生活クラブ生協北海道は，「たまごの会」という卵の共同購入活動を発展させて1982年に設立され，組合員数は現在約１万2500人である。生活クラブ生協は1965年に東京で始まったことを考えると，生活クラブ生協北海道は生活クラブ生協の中でも後発の部類に入る。発足当時の札幌市には「札幌市民生協」が存在しており，生協としての差別化を巡って許認可の段階で議論を呼んだが，生活クラブ生協の当事者としては，共同購入活動にとどまらない社会運動としての活動を展開することを発足当初から企図していた（生活クラブ生協北海道専務理事の

インタビュー：2003/11/5)。そして，生活クラブ生協北海道の独自の消費材[1]開発などを積極的に展開する一方で，さまざまな社会運動にも積極的に関与し，大きな成果を挙げてきた。例えば，1980年代から合成洗剤追放直接請求運動（石けん運動），泊原発や幌延町の核廃棄物処理施設に対する反対運動を継続的に行った。1990年代に入ってからは，代理人運動や，市民風車のような政策提案型の環境運動も展開している。このように生活クラブ生協北海道は，生活クラブ生協運動の中でみても，共同購入，社会運動ともに積極的かつ中心的な役割を果たしてきた。一方，生活クラブ生協北海道は，地方都市である札幌市やその周辺の市民運動の活動の母体として機能し，さまざまな市民運動のネットワークや人的資源を供給してきた。この市民運動の動きは，東京などの首都圏のように他のさまざまな活動が存在している地域と違い，労働運動中心の北海道では大きなインパクトを与えた。このように1980年代以降，生活クラブ生協北海道の組合員を母体とする活動は，さまざまな市民活動の契機となったといえる。そして生活クラブ生協北海道は，東京や神奈川の生活クラブ生協に遅れながらも，さまざまな社会運動の展開をしてきたといえるだろう。

だが，現在の生活クラブ生協北海道の活動は一時期の勢いはなくなり，「沈静化」しているように見られる。生活クラブ生協による諸活動は，今日，注目されているNPOやボランティア団体による市民活動と同様に位置づけられるが，生活クラブ生協による運動が「停滞」の様相を呈しているのはなぜなのだろうか。本稿の基本的な関心はそこにある。

生活クラブ生協の先行研究には，東京や神奈川の生活クラブ生協を対象とした，佐藤慶幸らのグループによる研究蓄積や，生活クラブ生協の活動に携わった当事者による記録が数多く残されている。だが，地方都市における生活クラブ生協についてはそれほど多くの研究はなされていない。またこうした先行研究が対象としたのは，生活クラブ生協が最も活発であった時代の実態であり，多くの点で再検討を行う必要性が生じていると思われる。一方で，生活協同組合の議論においては，日本型の生協システムの限界と生協運動の停滞が指摘されている。本稿は生協論全般を議論することは企図していないが，「盛り上がっていた生活クラブ生協」の停滞要因として，他の生協の知見も参照した上で分析をすることにしたい。

さて，以上のような問題関心から，本稿では生活クラブ生協北海道を母体とした市民活動の「成果」を踏まえながら，なぜ現在は，活動自体が停滞，沈静化してしまったのかという点を明らかにし，生活クラブ生協による市民運動の今後の展開可能性を考察していきたい。以下，本稿の分析視角を確認し（第２節），生活クラブ生協北海道の展開と活動の停滞した現状について述べる（第３節）。分析視角を元に生活クラブ生協北海道の諸活動がなぜ停滞化しているのかという点を分析する（第４節）。最後に，生活クラブ生協北海道のメンバーの連帯のゆくえを考察し，生活クラブ生協北海道の今後の展開可能性について考えていきたい（第５節）。

---

(1) 生活クラブ生協で取り扱う商品は「消費材」と呼ばれ，資本の論理によってつくられ，売られている「商品」との差異化が強く意識されている。生活クラブ生協の論理では，消費者は一般に流通している商品を受動的に「買わされて」おり，企業によって売られるものを受動的に選択しているに過ぎないという。消費材は，商品のように無駄な飾りがない代わりに高い品質が保証されている。また，安さを追求するのではなく，質のよい消費材を供給している生産者の再生産を保障することが重要視され，生産者との連帯も欠くことのできない要素であるとされている（西城戸・角, 2006:23-24)。

1　先行研究の検討と分析視角

(1)　先行研究の検討

社会運動研究の歴史は「なぜ運動が生起するのか，どのように展開をするのか」という問いに答えてきたといっても過言ではない。1980年代末までの社会運動研究の動向を整理したMcAdamらは，社会運動研究が「なぜ運動が発生したのか」という問いに偏っていることを指摘している（McAdam, McCarthy and Zald, 1988）が，この傾向は現在も変わらず，「なぜ運動が衰退するのか」という議論は相対的に少ない(2)。この理由は運動の衰退局面を捉えることが相対的に難しいことも関与しているが，研究者の関心がそもそも薄れていってしまうということに起因していると思われる。そして，生活クラブ生協に関する調査研究も同様であるといえるだろう。

生活クラブ生協の包括的な調査研究としては，佐藤慶幸グループの一連の研究がある（佐藤編, 1988; 佐藤・天野・那須, 1995; 佐藤, 1996）。彼らは1980年代半ばから生活クラブ生協の組合員の調査を開始し，その後生活クラブ生協の活動から派生した，代理人運動やワーカーズ・コレクティヴ，コミュニティクラブ生協に対象を広げていった。アソシエーション論，新しい社会運動論などの理論的背景を持ったこれらの調査研究は，包括的な生活クラブ生協研究として高く評価されよう。しかしながら，これらの研究の対象は生活クラブ生協が非常に活発な活動をしていた時代の実態であり，後述するように現在の生活クラブ生協の実態とはかなり様相が異なっている。勿論，佐藤グループの調査研究でも結果として現在の生活クラブ生協が抱えている問題点の指摘はあるが，現状を実証したわけではない。現在求められているのは，「停滞」局面の生活クラブ生協を対象に，転換期を迎えた生活クラブ生協の実態を把握し，なぜ活動が沈静したのかと問うことではないだろうか。この点が本稿の生活クラブ生協研究としての意義である。

一方，生協論における生活協同組合全般の議論では，日本型生協モデルとしての班組織の脆弱化が指摘されている。大窪（1994）は1985-90年度の日本生協連による調査データやコープかながわを事例に，組合員の利用高の伸びが停滞し，共同購入を実施する班の組織率が低下していることを指摘している。また，田中（1998:47-51; 2000:185-191）が，湘南市民生協の成立・過程の聞き取り調査や，北海道の市民生協，日本生協連の全国生協組合員行動調査の結果を部分的に用いながら，市民生協型の班についての分析を行っている。そこでは市民型生協の班が共同購入として機能するだけではなく，新興住宅地域におけるコミュニティ形成の担い手であったこと，共同購入事業の確立とそのシステム化によって，班組織が単なる配達の受け皿となり，協同が衰退している可能性を指摘している。さらに，最近では共同購入から消費材の戸別配送への転換による事業高の拡大を目指す一方，組合員活動については，組織の押しつけではなく組合員の「個」を重視した上で組合員同士の交流と，その活動を支援する存在としての生活協同組合という位置づけがなされている（小栗, 2000; 中村＋21世紀コープ研究センター, 2004）。

以上のように，生協論一般では，班別共同購入を中心とする「日本型生協モデル」の限界と共同

---

(2)　勿論，一部の例外的な研究があることは指摘しなければならない（Voss, 1996; Kamenitsa, 1998など）。

購入システムの転換が指摘されている。これらの知見は同じ班別予約共同購入システムを採用している生活クラブ生協にも同様の構造的問題点として考えられる。もっとも，上記の生協論では，生協一般の傾向を示すことを目的としながらも個別の生協の聞き取り調査や全国の生協をひとまとめにしたマクロデータを織り交ぜて議論を展開しており，組合員活動やその活動への意識などに関する実証的なデータは示されていない。本稿の狙いは生協論一般ではなく，生活クラブ生協北海道の社会運動（反・脱原発運動）がなぜ沈静化してしまったのかという点を明らかにすることであり，従来の生協研究でも実証的なデータとして示されていなかった組合員活動の実態と組合員意識を中心に考察したい。

⑵　本稿の分析視角

さて，本稿では上記の問いに対して，社会運動論の動員構造論，運動文化研究を援用して議論していきたい[3]。動員構造とは，「公式／非公式の集合的な伝達手段であり，それを通して人々は動員され集合行為に携わるもの」（McAdam, McCarthy and Zald,1996:3）と定義されているが，社会運動が生起するための前提となる組織的な基盤のことであり，成員間の共有感情，コミュニケーション回路，連帯行動への参加経験，動員済みの資源の蓄積，活動のリーダーなどが挙げられる（Obershall, 1993）。資源動員論の流れをくむ動員構造論は，このような組織やネットワークの有無が集合行為への鍵となるという議論が展開された。だが，集合行為が生み出されるのは，特定の動員構造であり，運動参加者が対抗的な文化（運動文化）を形成・維持させる「場」としての動員構造の重要性が指摘されるようになってきた。例えば，「自由な空間」（Evans and Boyte, 1986），「中断組織」（Taylor, 1989）「運動の隠れ家」（Fantasia and Hirsch, 1995），インフォーマルなネットワーク（Staggenborg, 1996），コンフリクト・ネットワーク（Mueller, 1994）という，ある特定の構造に運動が生起する基盤があると主張される。このような運動文化研究は，集合行動論が依拠した運動参加者の不安や不満といった要因以外に，抗議活動を生起させるための成員間に流通する認知的，文化的な基盤を抽出することで，集合行為の源泉を探ろうとするアプローチである（野宮, 2002; 西城戸, 2004）。つまり，集合行為の前提となる集合的アイデンティティがどのような動員構造の中で醸成されていったのかという点を問うことで，抗議活動の担い手の形成過程や担い手の連帯の契機を見いだすことができる。

後述するように，生活クラブ生協は消費材と呼ばれる商品の共同購入を実施するにあたって，数名から十数名の組合員で班を構成していた。だがこの班は共同購入だけのために存在したわけではない。班では，組合員の交流や，組合員が生活クラブ生協の理念や組織運営，消費材への理解を深めるなどの副次的効果が生まれた。そして，それまで「普通の主婦」だった組合員が，生活クラブ生協が目指す運動理念を共有し「生活クラブ生協らしい」組合員へと「変身」していき，共同購入にとどまらないさまざまな生活クラブ生協の活動に参画していった。もっとも，最初から社会運動

⑶　1990年代末以降，社会運動論の理論的収斂として，政治的機会構造論・動員構造論・文化的フレーミングという3つの分析視角が用いられている（McAdam, McCarthy and Zald, 1996）が，この中で相対的に軽視されていたのが動員構造論である。

をするために生活クラブ生協に参加する人は少なく，さまざまな生活クラブ生協の活動を続けるうちに社会運動に参加するようになる。その意味で生活クラブ生協の班は，生活クラブ生協の社会運動の展開にとって重要な場であり，本稿の問いである生活クラブ生協の社会運動の「停滞」を理解するためには，班の構造およびそこに埋め込まれた運動文化とその変化を把握する必要があるといえる。

結論を先に述べれば，現在の生活クラブ生協による社会運動の停滞の原因は，班制度のシステム不全であり，班によって培われた生活クラブ生協の理念や組合員意識の共有が困難になってきたことに起因する。以前は機能していた生活クラブ生協のシステムが，なぜ機能しなくなったのか，その結果，生活クラブ生協北海道が主導してきた社会運動（反・脱原発運動など）がなぜ沈滞してしまったのかという点を動員構造論と運動文化論の視点から考察していきたい。

2　生活クラブ生協北海道による運動の展開と現状

(1)　生活クラブ生協北海道による運動の展開

はじめに生活クラブ生協北海道による社会運動の展開を概観し，運動の成果と現状を確認しよう。生活クラブ生協北海道は，卵の共同購入活動を元に1982年に設立された。組織の狙いは共同購入と消費材の開発と普及であったが，すでに札幌市には別の生協（市民生協）が存在しその差別化という側面もあり，活動当初から共同購入にとどまらない社会運動を展開することが意図されていた。1980年代の生活クラブ生協北海道による社会運動の展開としては，「合成洗剤追放直接請求運動」（石けん運動）や，泊原発の建設に対する反対運動が代表的である。1986年のチェルノブイリ原発事故による全国的な反原発運動の盛り上がりの中で，1988年に泊原発に対する反対運動が大規模に展開された。その中心的な活動であった「泊原発の可否を問う道民投票条例」の制定を求める直接請求運動の中で，90万筆のうち15万筆の署名収集活動を行ったのは生活クラブ生協の組合員であった。札幌圏では32万人分の署名が集まったことを考えると，生活クラブ生協の組合員がその半数を集めたことになる。生活クラブ生協北海道の組合員の数は当時10000人程度であったが，署名活動の受任者は3526人の組合員によって担われた。また請願・要望のための一般署名とは異なり，地方自治法の規定による直接請求署名には，署名収集委任者として選挙管理委員会に届け出る必要があり，署名活動自体も有権者の自署，押印が必要とされる。このような非常に手間がかかる署名運動を全組合員の1/3以上に当たる人々が担ったことは特筆されるべきことであろう（生活クラブ生協北海道, 1989; 角, 2004）。

しかしながら，この泊原発に関する直接請求運動は，北海道議会において条例制定の審議の結果，賛成52票，反対54票という僅差で否決される結果となった。このような運動体にとっての議会や行政という「壁」に対して，生活クラブ生協北海道のメンバーは，東京都や神奈川県で展開されていた代理人運動を北海道でも展開するに至った（池田・中島・松谷，1997）。代理人運動とは，既成の特定政党から自立した生活クラブの考え方を地方議会に反映し，実現できる人を生活クラブの「代理人」として地方議会に送り込む運動である。1990年に市民ネットワーク北海道を結成し，91年には札幌市，石狩町（当時）に合計４名の議員を輩出し，2007年の統一自治体選挙では札幌市を

含む周辺３市１町から９名の代理人が誕生している。市民ネットワーク北海道は，福祉問題（介護保険，子育て支援，高齢者保健福祉計画など）や学校給食，遺伝子組換食品に関する問題など日常生活に関わるものから，丘珠空港問題，千歳川放水路問題，当別ダム建設問題など，地域社会のさまざまな問題を取り上げている。

また，北海道内の反・脱原発運動としては，泊原発に対する反対運動を継続しながら，北海道幌延町の核廃棄物処理施設の誘致反対運動にも積極的に関与していった。札幌から自動車で６～７時間かかる幌延町に毎年夏に「幌延サマーキャンプ」と称して赴き，幌延問題に関するビラまきを戸別に行った。サマーキャンプという名の通り，組合員は家族連れの参加も多く，当初は現地酪農家と組合員との交流の場であったが，その後は札幌と現地を結ぶ情報交換の場所としてだけではなく，現地の運動家の会合の場になっていった。つまり，生活クラブ生協の組合員の活動が，現地に新たな運動のネットワーク（動員構造）を生み出したともいうことができるだろう。生活クラブ生協の運動は，都市部の市民運動のみならず，こうした現地の活動にも影響を与え，運動の所産としての動員構造の創出を果たしていたのである。

さらに，生活クラブ生協北海道は，90年代後半から脱原発運動の一環として「グリーン電気料金運動」を展開するようになる。このグリーン電気料金運動は，生活クラブ生協が行っていた灯油の共同購入をヒントにして始まったもので，月々の電気料金に５％の「グリーン料金」を加えた額を支払い，グリーン料金分を自然エネルギー普及（風力発電）のための「基金」にするという活動である。組合員は，基金分の省エネを行い，環境負荷を下げながら風力発電のためのファンドにも寄与できる。自らのライフスタイルを見直しながら，新しい電力源を育てていこうとするこの運動は，1999年４月に生活クラブ生協北海道の組合員60名からスタートし，同年７月にNPO法人北海道グリーンファンドが設立されたことにより，北海道内の市民が参加できるようになった（2007年12月現在，会員数1200人）。その後NPO法人北海道グリーンファンドは，市民出資による風力発電所の設立を目指し，2001年９月に市民風力発電所の１号機が北海道浜頓別町に完成したが，同様の市民風車は，青森県鰺ヶ沢町，秋田県天王町（現，潟上市），北海道石狩市，秋田県秋田市などに設立され，脱原発運動としての広がりを見せている。

⑵　生活クラブ生協の運動の位置づけと反・脱原発運動の停滞

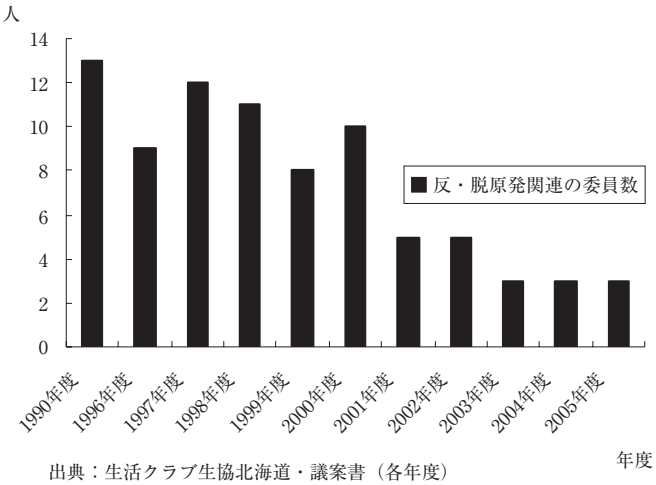
以上のように，1980年代以降に札幌市近郊における地域問題や生活に関わる問題に対して，生活クラブ生協北海道が関与した市民活動は非常に多いことがわかる。つまり，生活クラブ生協北海道は，札幌市近郊における地域問題を担うアクターを生み出したインキュベーター的な存在であったといえる。これまでの札幌市やその周辺の社会運動の動態を概観すると，生活クラブ生協が登場する以前は，労働運動が中心であった。北海道は伝統的に社会党系が強いことも背景にある。一方，北海道の市民運動の原点とされる伊達火力発電所反対運動が1970年から展開されてきたが，この運動に関わった市民や学生運動の経験者などが，平和や人権，女性などの分野で市民運動の潮流を作っていった。だがこれらはごく一部の市民による運動であり，札幌という地方都市において（主婦）「層」としての社会運動を初めて展開したのは生活クラブ生協であるといってもよいだろう。つまり，市民運動の担い手が相対的に薄い地方都市において，運動の新たな担い手を拠出したのが生活

クラブ生協だったのである。

しかしながら，1990年代半ば過ぎから状況が変化してきた。他の生活クラブ生協の中で特に積極的な活動を見せていた，反・脱原発運動に陰りが見られるようになった。例えば，12年間継続した「幌延サマーキャンプ」は2002年に休止され，生活クラブ生協の職員が地道な活動を続けているものの，組合員が直接的に運動に関わるといったことは少なくなっている。これは幌延問題が膠着状態となり，参加メンバーの高齢化とメンバーの運動に対する有効性感覚の変化（自分がやれば変わるという意識から，やっても変わらないという挫折感）が背景にあるともいえる（運動のリーダーへのインタビュー：2003/6/23）。とはいえ，長年続いた活動の中止は，生活クラブ生協北海道の組合員としての関与が相対的に小さくなっていることが見いだせるだろう。

また，グリーン電気料金運動の参加者についてみても，生活クラブ生協の組合員13000人の中で，参加しているのは800世帯あまりにとどまっている。1989年の道民投票条例の制定を求める直接請求運動において，10000人の組合員の1/3が署名受任者になったことと比較すると，組合員の運動への関わりは希薄になっていることが見いだせるだろう。さらに，生活クラブ生協における反・脱原発運動関連の委員数（本部委員）を見てみよう（図１参照）。1990年度に13人だった委員は，2000年度以降，激減し，現在では３名程度になっている。

図１　反・脱原発運動関連の委員数の変遷



出典：生活クラブ生協北海道・議案書（各年度）

一方，生活クラブ生協の組合員自身の運動への関わりはどのようになっているだろうか。表１は，2006年10月に生活クラブ生協北海道の組合員に対して実施した調査データ(4)を用いて，生活クラブ生協の社会運動への積極的な参加経験と今後の参加希望の有無の割合を示したものである。それぞれの運動に関して生活クラブ生協北海道が取り組んだ時期の違いもあるが，おおむね50代の組合員をピークに，世代が若くなるほど積極的な運動参加の比率が低下していることがわかる。30代以下の組合員は組合員歴が短いために，積極的な運動経験が少ないことはある意味当然であるが，40代の組合員の経験の低さが目につく。さらに反・脱原発運動については，50代以上と40代以下で大きく経験の差が開いていることがわかる。この背景は，北海道の反原発運動のピークが1989年の泊原発に対する道民投票条例の直接請求運動であり，その経験の有無がこのような結果になったと考えられる。しかし，他の生活クラブ生協の中でも積極的に反・脱原発運動に取り組み，原発問題を

(4)　この調査は，筆者および角一典（北海道教育大学）が実施したものである。生活クラブ生協北海道の組合員（2006年9月現在：12377名）の約10%をランダムサンプリングし，1241名を対象とした。回答者数は683，回収率は55.0%である。

最重要の課題の一つとして掲げたことを考えると，若い世代に対して反・脱原発運動の担い手の継承がうまくなされていないということも見いだせるだろう。さらに，生活クラブ生協がこれまで主導してきた，代理人運動やワーカーズ・コレクティヴに対する積極的な関与の高さを，生活クラブ生協の理念がどの程度浸透しているのかのメルクマールとするならば，生活クラブ生協の理念の共有はごく少数にとどまっているといえる[5]。

もっとも，生活クラブ生協という組織体としては，継続的にさまざまな社会運動を行っており，最近の例では，遺伝子組み換え食品の問題に対して条例制定の働きかけを先駆けて行った結果，成果もあがっている。だが生活クラブ生協北海道の専務理事が言うように，組合員としての活動としての盛り上がりではない。「生活クラブ生協としては反対していたけれども，（組合員活動としての）主体形成としての運動は行っていない」（生活クラブ生協北海道専務理事へのインタビュー：2006/10/20）のが現状である。

表１　生活クラブ生協の社会運動への参加経験，今後の参加希望の割合（世代別）

	30代以下・積極的経験	40代・積極的経験	50代・積極的経験	60代以上・積極的経験	30代以下・今後の希望	40代・今後の希望	50代・今後の希望	60代以上・今後の希望
石けん運動	10.9	12.8	18.9	14.1	10.9	6.2	2.5	4.7
講演会	13.0	25.1	24.7	17.7	17.4	12.8	8.2	6.3
料理講習会	21.7	30.3	39.8	22.9	21.7	12.3	7.5	4.8
生産者見学	13.0	22.3	29.6	17.1	22.8	11.8	8.6	8.5
まつり	25.8	33.6	42.0	22.2	19.1	6.6	5.7	3.7
反・脱原発	2.2	3.8	13.3	12.3	7.7	5.2	3.9	4.9
代理人運動	0.0	10.1	15.4	6.7	4.5	1.0	2.6	4.0
グリーン電気・市民風車	4.4	8.7	8.7	10.0	5.6	7.7	4.0	5.0
ワーカーズ・コレクティヴ	1.1	6.3	5.4	7.7	5.5	5.3	4.0	3.8
福祉基金	4.4	10.1	12.6	11.3	4.4	5.8	4.7	6.3
平和を考える	2.2	2.4	4.4	3.8	8.8	5.8	3.7	6.4

では，なぜこのような事態になったのか。逆に言えば，なぜかつては非常に運動が活発であったのだろうか。昔も現在も生活クラブ生協の組合員が加入する理由のほとんどは，生活クラブ生協が提供する食品への支持であり，多くの組合員は運動経験がない人が多い。近年日本で最も盛り上がった社会運動であるイラク戦争反対運動に対して，署名や1-2回程度の会合への参加経験がある組合員は17.7%にとどまっている（2006年の組合員調査データ）[6]。一方，逆になぜ，これまでは生活クラブ生協の理念が体現され，一般の主婦を生活クラブ生協らしい組合員に変身させることができたのかという点を，生活クラブ生協の班制度の構造とそこに内包された生活クラブ生協の運動文化から見出していくことにしたい。

---

(5)　上述の結果は，2002年10月に生活クラブ生協北海道の全組合員に対して行われた調査結果（西城戸・角，2006）においても符合する。

(6)　回答者数は652人。年代別では30代以下の組合員が10.9%，40代が16.9%，50代が19.1%，60代以上が18.5%となった。なお，中心的な活動の経験者は全体の0.3%であった。

3　生活クラブ生協の動員構造と運動停滞の要因

(1)　班別共同購入システムの「教育力」と組合員の連帯

班別予約共同購入は，10世帯前後の人々で班を作り，その中で消費材をまとめて申し込み・配送し，まとめて配送された消費材（商品）を戸別に分配するというシステムである。このシステムが考案された背景は，輸送コストを削減し比較的高い生活クラブ生協の消費材の価格を下げるためであったが，より重要な点は班における組合員の交流が増え，関係性が密になることで連帯の契機が生まれたことである。班という場において，生活クラブ生協の組織運営や理念，消費材に関する知識などを組合員は学んでいった。その学びのプロセスを表す象徴的な言葉が「台所から世界が見える」である。生活のあらゆることが政治や経済と密接に関連していること，またそれを変革する主体としての一翼を担うという意識が，この班によって醸成されてきたのである（角, 2004; 西城戸・角, 2006）。

班という場は，生活クラブ生協の「理念」を組合員に伝達するという「教育機能」を発揮する場であり，ここで「普通の主婦」が変化し，安全な消費材の開発やその普及や組合員の勧誘（「拡大」），そしてさまざまな社会運動や市民活動を展開するようになっていったのである。このように班は，運動経験のない一般の主婦が生活クラブ生協らしさを身につけるという主体形成を成し遂げ，生活クラブ生協のアイデンティティを獲得し，生活クラブ生協のあるべき組合員に「変身」(7) させる場であったのである。なお，この「変身」した組合員は，生活クラブ生協だけにとどまらず，さまざまな活動のリーダー，担い手となっている。これらの組合員からは，「現在の活動の原点は生活クラブ生協の運動経験があったから」という発言はよく聞かれる。

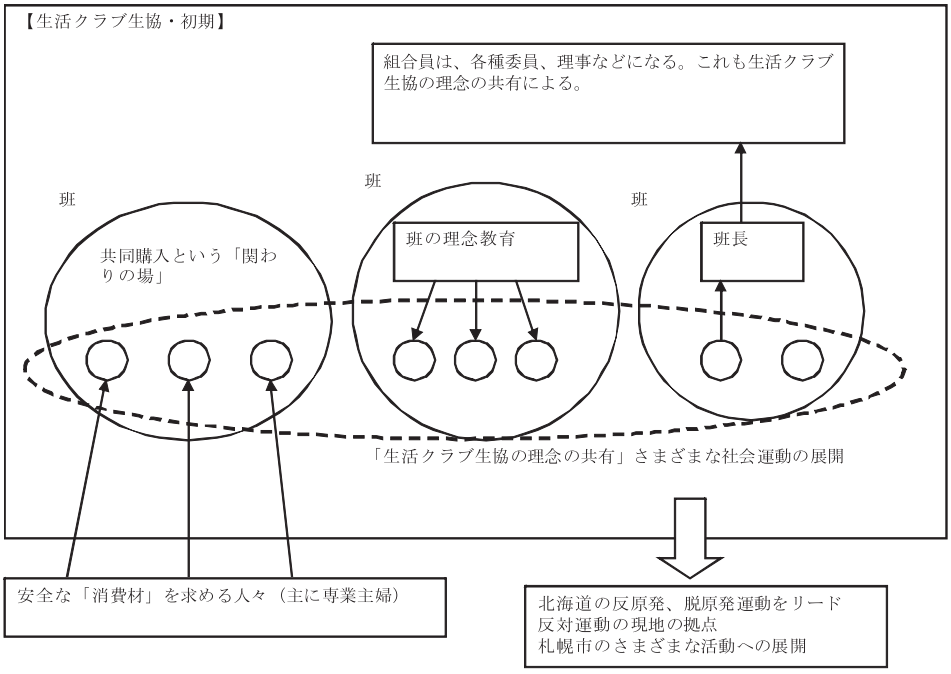
さて，生活クラブ生協の班システムは，生活クラブ生協自体が意図して仕掛けているという事実も重要である。生活クラブ生協北海道では他の地域の生活クラブ生協と異なり，班の人数を 6 名以上（現在は 4 名）と設定し，親戚同士などで同質的なメンバーを固めないようにした。つまり異質な他者の存在とそこでのコンフリクトを含んだ相互作用によって，生活クラブ生協の理念の共有を図らせようとしたのである。生活クラブ生協が「拡大」と称する組合員への勧誘は，知らない人に対して自分たち生活クラブ生協の理念を伝えるということが重要視されているが，その一つの実践が班の中の人間関係にも込められているのである。

このような生活クラブ生協の運動理念は，大まかに言えば「私」という主体性を前提としながらも，組織の決定として個人が従うという考え方といってもよい。例えば，消費材の開発も，組合員個人の要求はそのまま通ることはない。班会，班長会，各種委員会の中で議論される。したがって組合員の中からは個人の要望が通らないことへの不満が高まることもしばしばあるが，そのような不満は生活クラブ生協の理念とは相容れないのである。逆に，1988～ 9 年の泊原発の可否を問う道民投票条例を求める直接請求運動は，「生活クラブ生協北海道の運動だから」という理由で手間の

---

(7)　運動経験のない一般の主婦が「変身」（脇田, 1997）することは，さまざまな事例でも存在する一般的なことであろう。

図２　生活クラブ生協の班システム（初期）



出典：筆者作成

かかる署名活動に1/3の組合員が参加したのである。

現在，50代以上である生活クラブ生協の組合員は，生活クラブ生協の理念を受け入れ，積極的に活動に参加していったわけであるが，この理由としてその当時，女性の社会参加の場が生活クラブ生協に限定されたという点が挙げられる。つまり，比較的高学歴の専業主婦の社会参加のニーズを，生活クラブ生協が提供したのである。このような層に加えて，当初は運動などに関心がなかった組合員も，班によって生活クラブ生協の理念，アイデンティティを強化され，その結果，さまざまな活動に参加するようになったのである。

もっとも生活クラブ生協の理念はすべての組合員に受け入れられたわけではない。後述するように，生活クラブ生協北海道の発足当時から組合員の加入数と脱会数は双方ともに多く，生活クラブ生協にコミットメントできる組合員が残っていったという側面がある。だが，生活クラブ生協の社会運動のあり方は，社会運動に理解があるリーダー層のみが中心となって活動を行う，いわば「前衛的な」活動ではなく，組織としては社会運動を実施しているが，組織のアイデンティティ（理念）と組合員のアイデンティティを一致させず，組合員個々人のコミットメントを求めない市民生協的な活動でもない。生活クラブ生協の運動を推進するリーダーが，フォロアーである組合員に理解をさせながら主体形成を促し，生活クラブ生協としての運動を展開していく。生活クラブ生協という組織は組合員に対して「理解させる集団」なのであり，理解をした「変身した組合員」が諸活動に関与していく。生活クラブ生協は，いわば前衛主義と市民生協的な活動の中間的な位置づけといえるだろう（生活クラブ生協北海道専務理事へのインタビュー：2004/8/26）。

このような生活クラブ生協の運動システムは，1980年代の札幌では有効に働いたといえる。北海道の生活クラブ生協は，東京や神奈川から遅れて発足したわけであるが，発足当時のことを「（生活クラブ）システムを導入することによって「生活クラブ生協」が自然にできあがっていくことに感動した」（生活クラブ生協北海道専務理事へのインタビュー：2004/6/19）という発言があるように，上述したような生活クラブ生協の理念を受け入れ，社会参加の一環として積極的に生活クラブ生協の活動に参加した組合員が「層」として存在し，それが生活クラブ生協北海道の興隆を支えたのである。では，現在の生活クラブ生協北海道の班やそのシステム，および組合員の実態はどのようになっているのだろうか。

(2) 生活クラブ生協北海道における班の現在[8]

図３は，生活クラブ生協北海道の組合員数と班の数の推移である。生活クラブ生協北海道が設立された1982年度から1992年度までは，組合員数も班の数も右肩上がりの成長を遂げている。しかしながら，1993年度以降は組合員数も班数も横ばいとなり1999年度末から班の数が減少している。図４は班の平均組合員数の変遷を示したものであるが，1998年度末から減少傾向となり，班自体の数も班員も減少していることがわかる。

次に生活クラブ生協北海道の総供給高と組合員数の関係（図５）を見てみよう。総供給高は，1994年度に初めて前年度を割り，その後持ち直したものの2000年度に再び減少している。また，組合員数の増減と総供給高の伸びがほぼ一致しており，組合員が班活動を中心として，組合員の勧誘を行う「拡大」活動が限界に来ていることが示唆される。さらに組合員数の加入者数・脱会者数・組織伸張率のデータを見ると（図６），1994年度末から加入者数と脱会者数の総数が逆転している。もと

図３　組合員数と班の数の推移

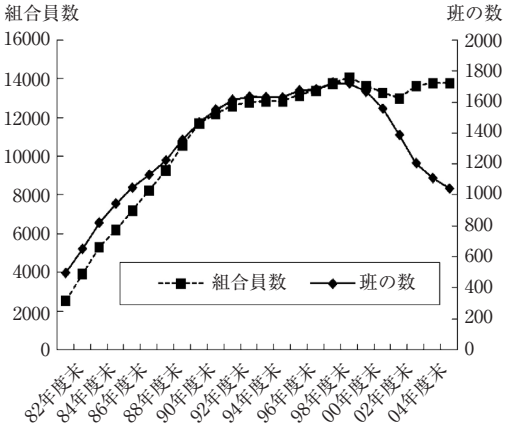
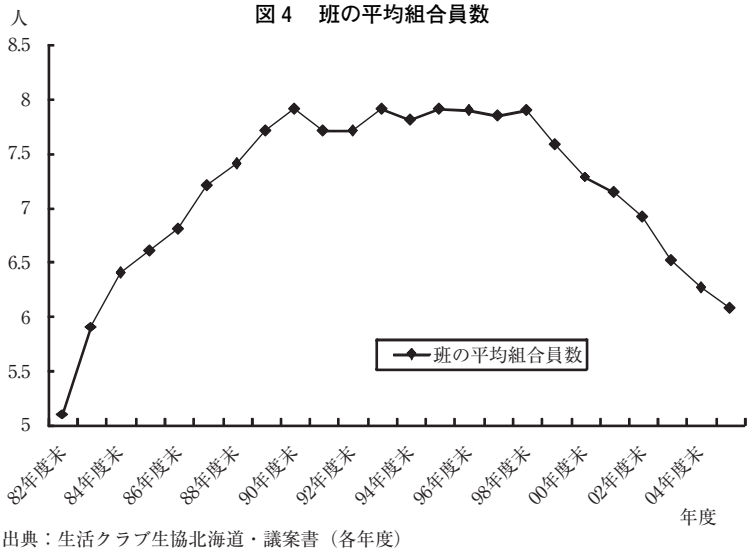


図４　班の平均組合員数



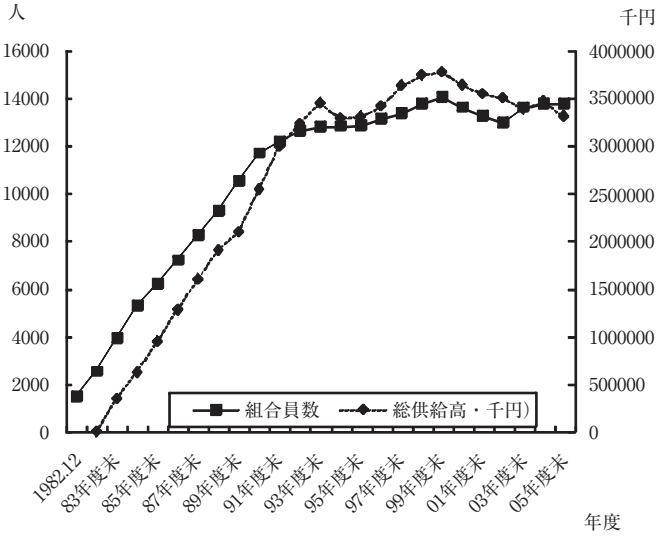
出典：生活クラブ生協北海道・議案書（各年度）

(8) この節の記述は西城戸・角（2006:26-28）を参照している。

より生活クラブ生協の組合員数は大量加入・大量脱退ではあったものの結果として加入者が多かったために，全体としての組合員数や供給高は増加していたが，1990年代半ばからその構造が崩れつつあったことがわかる。

以上のように生活クラブ生協を支えていた班が弱体化していることが見いだせるだろう。この班の弱体化がなぜ発生し，それが生活クラブ生協の社会運動にどのような影響を与えたのか，次に考察していこう。

図5　組合員数と供給高の推移

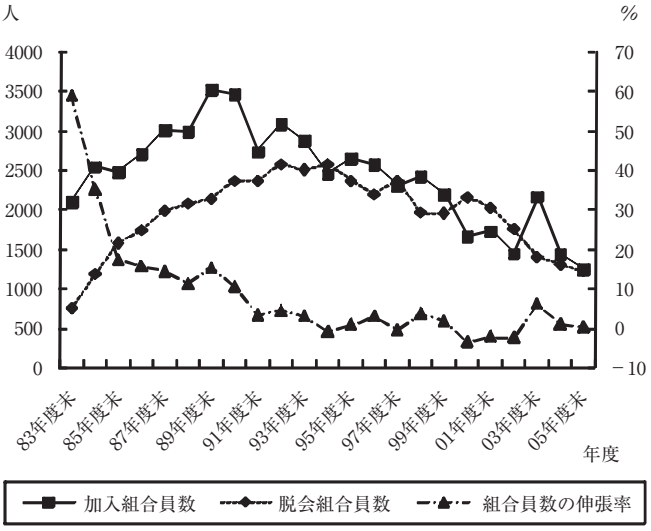


出典：生活クラブ生協北海道・議案書（各年度）

(3)　運動の停滞の背景①――班別共同購入システムに付随するジレンマ

生活クラブ生協の社会運動の停滞化の要因として，供給高，組合員数の伸び悩みなどに対処して始められた共同購入システムの変更が挙げられる。その一つがOCR（光学式文字読み取り装置）導入による班別予約共同購入システムの簡略化である。班別予約共同購入は，班単位で注文をまとめ，その注文を専従職員が班の代表者に配送し，そこで組合員が世帯別に商品を仕分けるというしくみである。生活クラブ生協北海道では，卵のような班分け品は班で分配したが，豚肉のような消費材はいくつかの班が集まった地区会において分配をし，班長は地区会に出席をする必要があった。また，班員には４％の割引が適用される一方で，ロットと呼ばれる割り当てを消化しながら，班の組合員それぞれの希望を申込用紙に記入して計算する作業は，組合員からすれば大変な労力でもあった。そこで組合員からの注文用紙記入の労力の軽減と，生活クラブ生協の事業効率化という側面のために，OCRの導入がはかられた結果，組合員の作業はかなり軽減された。もっとも，OCRの導入の際には「紙に書いて計算することこそが（生活クラブ生協の）協同である」といった議論がなされたように，生活クラブ生協らし

図6　組合員数の推移



出典：生活クラブ生協北海道・議案書（各年度）

さが喪失されることへの危惧感があったことも事実である。だが，他の地域からは遅れながらもOCRが導入され，さらに集金も班単位で行われなくなった結果，消費材の購入に込められた生活クラブ生協の運動性は失われ，同時に班における組合員の関わりの密度を下げることにつながったと考えられる。このような点については，上述したように一般の生協でも指摘された点であるといえる。

一方，1997年度から開始され，2003年度から本格化した戸別配送[9]は，組合員から配送料を徴収し，それぞれの自宅に消費材を配送するというシステムである[10]。女性が仕事を持つなどライフスタイルの変化に対応する形で戸別配送の導入がなされたが，この戸別配送の組合員は，2006年10月現在，生活クラブ生協北海道の組合員のうち42.5%を占めるようになっている。確かに，戸別配送の導入によって組合員数と供給高の維持には成功したといえる（図５）。しかしながら，組合員の中には班員から戸別配送の組合員に移ることも多く，以前のような組合員の増加には至っていない。むしろ，生活クラブ生協の組織的な基盤であった班の解体が急速に広まり，生活クラブ生協らしい「主体形成」を学ぶ場がなくなったのである。また，組合員同士の交流を持たない戸別配送の組合員は，班員のような生活クラブ生協の理念を学ぶことや組合員との共有ということもない。実際に現在，生活クラブ生協の組織運営を担う理事には戸別配送の組合員はおらず，委員もごく少数である。

このように，生活クラブ生協の目的の一つが，総供給高の増大と組合員の獲得である以上，生活クラブ生協のシステム変更は必要であったと思われる。しかしながら，生活クラブ生協が展開する社会運動，活動の起点となる班という動員構造が，生活クラブ生協のシステム変更によって弱体化したといえるだろう。もっとも，生活クラブ生協の独自性をアピールするために，生活クラブ生協がさまざまな社会運動を展開し，それを全面に押し出すような戦略も選択肢の一つではあるだろう。だが，組合員数や供給高が伸び悩んでいる現状では供給高中心の戦略を選択せざるを得ないことも，生活クラブ生協の社会運動性が停滞する要因になっていると考えられる。

⑷　運動の停滞の背景②――組合員意識，かかわり方の変化

３節⑴で述べたように生活クラブ生協の運動の特徴は，運動を推進するリーダーが，班という場所においてフォロアーである組合員に生活クラブ生協の理念を理解させながら主体形成を促し，組合員が生活クラブ生協の理念を共有しているということを前提に，組合員が一致団結して運動を展開することにあった。そして，班は「生活クラブ生協らしさ」という集合的なアイデンティティ，つまり生活クラブ生協の運動文化を醸成する場所であった。生活クラブ生協による運動の停滞の第二の理由は，生活クラブ生協の運動文化を受け入れるはずのフォロアーである組合員の意識に変化

⑼　生活クラブ生協北海道では「戸別配送」と表記しているが，他の生協では「個別配送」ともいう。本稿では表記の統一はせず，それぞれの生協で使われている用語に従っている。

⑽　生活クラブ生協北海道では，2003年秋から本格的に戸別配送が導入された。現在は月400円で誰でも戸別配送を希望できるが，当時は月1600円であり，戸別配送の人数が制限されていた。2002年10月の段階では戸別配送の組合員は2割に満たない。

があったためである。

i　「集う」ことの困難，「集う」ことへの忌避感

3節(3)で述べた戸配組合員の導入は，組合員のライフスタイルの変化を受けて変更したという背景がある。仕事を持つ女性にとっては班別共同購入の作業に参加することは時間的に難しい。2006年の組合員調査において最初から戸配組合員である組合員（N=124）に対して，加入動機を尋ねた（複数回答）ところ，「自分の生活スタイルに合っているから」と回答する人が47.6%を占め，「班別共同購入よりも便利だと思った」が37.1%，「班別共同購入の仕組みが面倒だから」が34.7%という結果になった。また，班別予約共同購入の組合員から戸配組合員に変更した人（N=246）に対して戸配に変更した理由（複数回答）を聞くと，「配達時間に拘束されず自分の生活スタイルに合っているから」という回答が37.4%となっている[11]。このように班別共同購入システムが前提としていた組合員が集まるということ自体がそもそも容易ではなくなっているのである。

また現在の組合員が「集う」という行為に対して忌避感があることが挙げられる。上述したように，生活クラブ生協北海道では，班の人数の下限を決め，同質的な組合員同士が班員にならないような仕掛けをしていたが，近年の組合員が組合員同士で交流し，密な関係を作ることに対して嫌悪感を持つようになった。この点が班の結成自体が困難になった理由であり，結果として，生活クラブ生協の運動展開に不可欠であった，生活クラブ生協の理念，運動文化の共有がなされないことにつながるのである。

2002年の組合員調査の結果では，生活クラブ生協の活動を通じて「人とのつながり」を持つことができると回答した組合員（N=10394）は17.9%であり，世代別に見ると30代以下が16.0%，40代が18.1%，50代が18.7%，60代以上が19.7%と世代が下がるごとに低下している。また，生活クラブ生協の班に集まることによって，さまざまな知識を得ようとする動機付けについては，30代以下が16.3%，40代が18.4%，50代が22.5%，60代が25.3%とこの点についても，若い世代ほど，その割合が減少している。以上のように，「集う」こと自体への忌避感が存在し，生活クラブ生協の運動，活動として協働して行うということへの距離感が以前と比べて増している。このことが班別共同購入システムが弱体化し，結果として，生活クラブ生協北海道全体としての運動，活動の力を低下させているといえるだろう。

ii　生活クラブ生協理念への距離と運動感

次に生活クラブ生協運動の理念に関して考えていきたい。生活クラブ生協北海道の組合員の中で，生活クラブ生協の運動や活動を積極的に経験している世代は50代である（表1参照，西城戸・角，2005）。3節(1)で述べたように，これらの世代は生活クラブ生協以外に社会参加の場がなく，それゆえ社会参加のニーズを満たすために生活クラブ生協の諸活動に集中していった組合員が多かった。また，運動に参加したことがない組合員もいたが，班による教育効果によって生活クラブ生協らしさを身につけ，運動に参加していった。その大きな要因として，この世代の組合員が戦後民主

---

(11)　なお，班別共同購入から戸配へ移動した理由としては，「自宅に直接配達してくれる」が61.0%，「当番などの役割を引き受けることが大変」が37.1%，「当番や班長や委員を選出することが大変」が33.7%などとなっている。

主義教育を強く内面化し，生活クラブ生協の理念を受け入れる素地があったという点が指摘できる。例えば「みんなで決定したことは，それに従う」という価値観は，生活クラブ生協の運動理念である，「私」という主体性を前提としながらも組織の決定として個人が従うという点に共鳴するといえる。組合員は喧々囂々の議論を重ねた上で組織として決まったことに対しては，たとえ結果として個人の意志とは違ったとしても，「生活クラブ生協の運動だから」という理由で運動に参画していたからである。その結果，さまざまな社会運動に関心を持つということが生活クラブ生協北海道組合員の模範であるということが常識として共有されていった。チェルノブイリ原発事故をきっかけに泊原発や幌延問題などの反原発運動や，代理人運動を展開していくが，泊原発に関する道民投票条例の直接請求運動や代理人運動を立ち上げた1990年代初頭までは，組合員の間の意識の共有という点が強く感じられたという（元理事の組合員からの聞き取り：2004/5/22, 7/24）。

しかしながら，生活クラブ生協の運動に積極的に関与していた世代よりも後の世代は，生活クラブ生協の運動の理念を受け入れる人が相対的に少なくなっている。表2は，2006年に実施した組合員調査の結果であるが，「みんなで決定したことは，それに従うべきだ」という考えに肯定的な評価を与えているのは世代が高い組合員であり，逆に，若い世代は否定的な意見が多い。また，同じく2006年調査データを用いて「公共の利益のためには，個人の権利が多少犠牲になっても仕方がない」かどうかを尋ねた（表3）が，世代が若いほど，個人主義化の傾向が見て取れる。

組合員個人の意識と生活クラブ生協という組織の方針とのズレは，多くの生活協同組合でも指摘されているように，「組織による上からの押しつけ」という感覚を組合員に生じさせることにつながる。消費材の開発をめぐった一つの事例を見ていこう。組合員と生産者との交流会の場において，生産者から新たな消費材の開発可能性を示唆され，委員会（消費委員会）に対して要望をし続けたにもかかわらず，利用見込みがないという返答が続き，結局，消費材の開発がなされなかったという。自分たちの提案が受け入れられず，結果として「（上に）言っても仕方がない」という雰囲気になってしまったと話す（生活クラブ生協北海道の組合員からの聞き取り：2004/10/1）。組合員個人からすれば，自分たちの要望がどのように扱われているのか，十分な説明はなされていないという思いを持つが，生活クラブ生協からすれば，生活クラブ生協は一人一人のニーズに応える生協ではなく，提案が受け入れられない「合理的な説明」が存在し，それが組合員に伝わっていない，組合員が理解できないこと自体が問題だという見解になる。

このような状況において，生活クラブ生協の運動のリーダーが，消費材開発にしろ，さまざまな社会問題に対する運動にしろ，組合員に対して働きかけを行っても，その反応は芳しくない。現在の生活クラブ生協の理事や各種委員長が「組合員に生活クラブ生協の良さを伝える言葉が見つからない」という発言をすることがある。この発言の背景には従来までの生活クラブ生協らしさが，現在の組合員には伝わっていないというリーダーのもどかしさが読み取れる。だが，これまで議論してきたように，組合員がかつてのような生活クラブ生協の理念，運動文化を共有していないならば，リーダーの働きかけ（フレーミング）は受け手側の組合員には受け入れられないのである。

表２　「みんなで決めたことは，基本的にそれに従うべきだ」という意見

	30代以下	40代	50代	60代以上	全体
思う	31.9	39.8	49.8	69.0	46.7
やや思う	56.0	48.3	44.0	7.8	44.7
あまり思わない	2.2	5.2	1.5	0.0	2.6
思わない	1.1	1.4	0.0	0.0	0.6
わからない	8.8	5.2	4.8	4.6	5.4
合計	100.0（91）	100.0（211）	100.0（273）	100.0（87）	100.0（662）

値は%（実数）

表３　「公共の利益のためには個人の権利が多少犠牲になっても仕方がない」という意見

	30代以下	40代	50代	60代以上	全体
思う	3.3	0.5	6.6	11.8	4.9
やや思う	18.7	18.6	24.5	27.1	22.2
あまり思わない	31.9	41.9	30.0	22.4	33.1
思わない	38.5	31.9	31.9	24.7	31.9
わからない	7.7	7.1	7.0	14.1	8.0
合計	100.0（91）	100.0（210）	100.0（273）	100.0（85）	100.0（659）

値は%（実数）

iii　組合員の運動・活動に対する有効性感覚

ii に関連して，組合員の運動や活動に対する有効性感覚の低下も，生活クラブ生協の運動・活動の停滞の要因であるといえる。それは，生活クラブ生協北海道の成長段階のタイミングと組合員のコミットメントの関係に起因する。生活クラブ生協北海道の組合員数や供給高が右肩上がりであった1980年代から90年代初頭までは，反・脱原発運動をはじめとした社会運動の他にも，生活クラブ生協の消費材の開発に従事した組合員は，「自分たちが生活クラブ生協の一員である」という感覚を享受しやすい環境にあった。組合員個人が成功した経験を持つことは，本人の自信につながり，またその経験を他の組合員に対しても自信を持って話すことができるため，生活クラブ生協の組合員の輪が広がるとともに，より生活クラブ生協の組合員としてのアイデンティティを強めていく。だが，現時点のように消費材のレパートリーが一通り出揃った段階においては，新たな消費材開発は以前と比べて相対的に実現しにくい。ii で述べた例のように，消費材の開発ができないという不満とあきらめから生活クラブ生協の活動へのコミットメントが減退し，共同購入以外の活動へとつながっていかないのである。このように消費材開発を成し遂げることができたという経験を享受する環境かどうかという点が，組合員の生活クラブ生協への活動の有効性感覚を規定していると考えられる。

一方，運動のリーダーである理事や各種委員長の生活クラブ生協の運動・活動に対する有効性感覚の「揺らぎ」も，生活クラブ生協の運動，活動の停滞要因の一つとして考えられる。上述した「組合員に生活クラブの良さを伝える言葉が見つからない」という生活クラブ生協のリーダーの発言には，組合員に自信をもって伝えることができないというリーダー自身の課題を示唆している。リーダーである理事や各種委員会の委員長らが，泊原発の直接請求運動といった生活クラブ生協北海道で大規模に展開した運動を経験していなく，運動経験の相対的な少なさが，フォロアーである

組合員に伝えることへの自信のなさにつながっている。さらに，対立的な争点がさまざま存在した時代とは異なり，新たな争点や社会問題自体を見出すことが相対的に困難な状況においては，生活クラブ生協として何を争点，論点として運動，活動を展開すべきなのかといった点を見出すことが難しくなっているのである。

⑸　運動の停滞の背景③――運動の成果と「外部化」

生活クラブ生協の運動・活動が停滞した第三の要因として，生活クラブ生協の運動が「外部化」したことが挙げられる。ここでいう外部化とは，生活クラブ生協北海道が組織として関わらなくなったということである。冒頭や２節⑴で述べたように，生活クラブ生協北海道は，共同購入活動，消費材の開発だけにとどまらず，代理人運動，ワーカーズ・コレクティヴ，市民風車運動など多様な社会運動を展開していったが，これらの運動体が別組織として活動するようになっている。

代理人運動は，1990年に市民ネットワーク北海道が結成されたことからスタートし，1991年から札幌市とその周辺自治体において議員を輩出している。この市民ネットワーク北海道は，「地域ネット」と呼ばれる地域の課題や問題を調査・学習する下部組織を構成し，「地域ネット」で取り上げられた地域の問題が市民ネットワーク北海道のプロジェクトとして取り上げられるという構図になっている。このようにして市民ネットワーク北海道は地域問題の解決に向けた活動を行っている。一方，ワーカーズ・コレクティヴの活動は1986年からスタートし，北海道ワーカーズ・ワーカーズ・コレクティブ連絡協議会に加盟している団体は2006年３月現在で33団体存在する。設立年を見ると，1991年～95年が12団体，1996年～2000年が12団体，2001年以降が９団体となっており，1990年代に多くの団体が設立されてきた⑿。具体的な活動としては，地域福祉の担い手として介護保険事業，障碍者への福祉サービスを提供する「たすけあいワーカーズ」，働く女性や子育て家庭を支援する「子育て支援ワーカーズ」，安全な食を提供する「仕出しワーカーズ」の他，リサイクルや環境雑貨の店舗，企画や編集作業，生活クラブ生協の業務委託を実施している。さらに，市民風車運動については，２節⑴で述べたように1999年４月に生活クラブ生協の組合員60名からスタートしたが，1999年７月にはNPO法人北海道グリーンファンドを設立し，グリーン電気料金運動や市民風車事業に取り組んでいる。

このように生活クラブ生協北海道による社会運動の代表格というべき活動が，1990年代以降，徐々に生活クラブ生協の外部で行われるようになった。この動向は，それぞれの社会運動が独り立ちし，活動基盤や活動範囲が広がったという点で，生活クラブ生協の運動の成果，到達点であるともいえるだろう。だがその一方で，この運動の成果によって，生活クラブ生協本体の運動はある意味「空洞化」し，運動，活動の起点が衰退してしまったともいえるのである。

外部化したどの運動においても，担い手の母体となったのは生活クラブ生協北海道の組合員や職員であり，また，現在活動に関与しているメンバーの多くは生活クラブ生協の組合員であることが

⑿　2004年2月段階のデータでは，32団体存在し，1990年以前に設立されたワーカーズ・コレクティヴ団体は2団体，1991年～95年が13団体，1996年～2000年が14団体，2001年以降が3団体となっている。1990年以前に設立された団体の中には，2000年代に組織を新たにした団体，解散をした団体がある。

多い。しかしながら，生活クラブ生協内で社会運動や市民活動に関わっていた活動層（その多くは理事などを経験した中高年層の組合員）が，生活クラブ生協の外に活動の場を求めている。かつて生活クラブ生協北海道の立ち上げにも関与した北海道NPOサポートセンターの理事は，現在の札幌，北海道のNPOの活動状況を踏まえた上で，「生活クラブ生協は人材輩出能力が落ちている。理事経験をした中高年層が，市民ネットか，ワーカーズ・コレクティヴに市民活動の拠点を移動している。北海道のワーカーズ・コレクティヴは，介護／障害者福祉・子育て・生活クラブの宅配やデリバリーの活動が中心で，この活動に興味を持っていない人が，市民ネットの活動をしている」と話す（北海道NPOサポートセンター理事からの聴き取り：2006/5/19）。また北海道内のNPO支援に携わる組合員（元理事）からは「今の生活クラブは（かつてのような活気さがなくて）つまらない」（2006/5/19の聴き取り）という声も聞かれる。さらにNPO法人北海道グリーンファンドのスタッフである組合員は，「北海道グリーンファンドの活動が外とつながる社会運動であるというところが面白い」と話している（北海道グリーンファンドのスタッフからの聞き取り：2006/5/19）。NPO推進北海道会議（1995年設立），北海道NPOサポートセンター（1998年設立）など，NPOの推進，インキュベーターとしての市民活動の動きが早い時期からあったように，北海道は人口比ではNPO法人が多い（2007年 3 月現在で1259団体：全国 4 位）。生活クラブ生協において理事経験などもあり，これまで積極的な活動をしていた組合員が，生活クラブ生協の経験を踏まえて新たにNPOを立ち上げた事例もある。運動の経験者が生活クラブ生協から流出していることは，地方都市における社会運動，市民活動が活発になるという点ではよいのであるが，生活クラブ生協では，リーダーがフォロアーを教育し，牽引していくというシステムが持続的に存在するということが前提であったため，上記のような運動の成果として運動の基盤が抜けてしまったことが，生活クラブ生協の運動，活動の停滞の構造的な要因として指摘できるだろう。

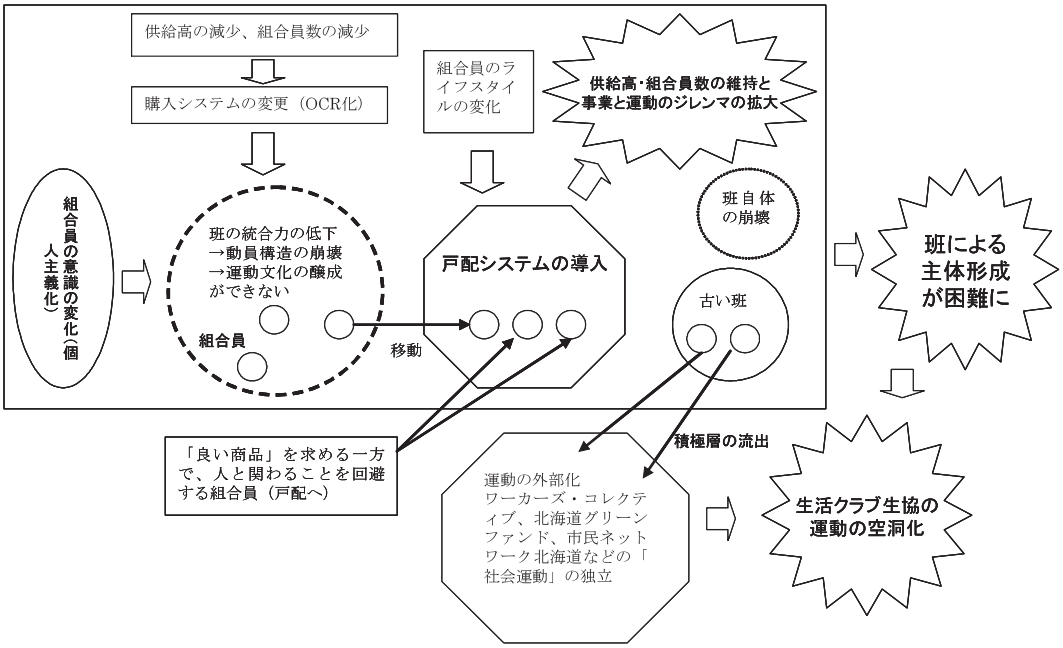
⑹　運動停滞の要因の整理

ここまで生活クラブ生協北海道を事例に，運動の動員構造とそこに埋め込まれている運動文化という視点から，生活クラブ生協による社会運動の停滞の要因について考察してきた。図 7 は，これまでの議論を整理したものである。

生活クラブ生協北海道は，これまでさまざまな社会運動を展開してきただけではなく，さまざまな社会運動組織の基盤を提供し，動員構造を生み出してきたという大きな成果をもたらしてきた。しかしながら，生活クラブ生協の運動の根幹をなしていた，生活クラブ生協の組合員としての主体形成がなされる場であった班制度が崩壊しつつあり，本稿ではその要因を考察してきた。第一に，OCRや戸配などのシステムの変更によって組合員同士の相互作用の機会が減少し，組合員としてのアイデンティティの確立が困難になったことが挙げられる。第二に，組合員自身の意識の変化によって，生活クラブ生協の運動理念を受け入れる素地を持った組合員が減ってしまったことが指摘できる。生活クラブ生協の運動理念を共有できないことによって，生活クラブ生協自体への不満，不信が生まれ，生活クラブ生協アイデンティティの共有はますます困難になる。また，現在の生活クラブ生協のリーダー層も，かつてのような生活クラブ生協の運動による成果を共有していないため，他の組合員に対して語る言葉にリアリティを込めることが困難な状況でもある。それは新たに社会

運動として展開するべく争点を構築することが相対的に困難な社会状況においては，なおさらである。第三に，生活クラブ生協北海道の主要な社会運動が1990年代から，次々と外部化し，活動的な組合員の流出したことも，生活クラブ生協北海道の運動の停滞の要因であるといえる。

図７　現在の生活クラブの班システム



このように，班というシステムの教育力による「主体形成」システムを前提とし，普通の専業主婦が変身をし，生活クラブ生協の運動の担い手を生み出していくということが非常に困難になっているのである。では，今後の生活クラブ生協の方向性をどのように考えればよいのだろうか。最後にまとめとして生活クラブ生協北海道の連帯のゆくえを考えていきたい。

4　生活クラブ生協北海道の連帯のゆくえ

(1)　若い組合員の可能性？

再度，表１の生活クラブ生協の社会運動への参加経験と今後の参加希望を見てみよう。この結果は，生活クラブ生協の理念を受け入れていないはずの若い世代に，今後の参加希望の割合が比較的高いことが見いだせる。2002年の組合員調査（西城戸・角, 2005）においても，同様の傾向が見られているが，生活クラブ生協の理念に対して否定的な若い世代（30代）に，生活クラブ生協の運動への参加希望が高いのはなぜだろうか。一つの解釈は，比較的若い世代の組合員が生活クラブ生協の活動の内実，例えば各種委員会の活動自体をよく理解していなく，生活クラブ生協の運動経験のなさが，逆に期待になっているというものである。2006年の組合員調査においても，班別共同購入から戸配組合員へ移動した理由の中で，「当番などの役割を引き受けることが大変」が37.1%，「当

番や班長や委員を選出することが大変」が33.7%といった意見がある。このデータが今の30代の組合員にもそのまま当てはまるのであれば，生活クラブ生協にしばらく関わることによって，活動への参加希望は減退してしまうことになるだろう。

もう一つの解釈は，生活クラブ生協が実施している運動，活動のテーマに関心があるという態度表明は，組合員個人の一般的な関心であり，必ずしも生活クラブ生協の運動として連帯して活動をするものではないということである。近年，生活クラブ生協北海道において組合員内で意見が対立し，組織としての活動ができなかった福祉基金の事例を見てみよう。福祉基金とは，生活クラブ生協が実施する福祉事業・活動や，地域で活動している福祉団体に助成をするための基金である。2001年と2002年に一斉班会を開催し，組合員からの意見を集めた。その際に組合員歴が浅く，若い世代の組合員の多くは「個人的には賛成であるのだが，全員参加が組織として決められて，それが実施されるということに対しては反対」という意見を表明したという（生活クラブ生協専務理事からの聞き取り：2004/8/26）。例えば，「私は（参加しても）いいけど，全員参加は良くない」「自分は（福祉基金にお金を）出す。でもみんなでやるのはいやだ」という声である。このように現在の組合員は，「みんなで議論をしてみんなで決めても，（その内容に対して）自分が属する組織方針としてはいいけれども，自分は反対する」傾向が見られるのである（生活クラブ生協北海道専務理事からの聞き取り：2004/8/26）。

逆に，古い組合員の中では，「生活クラブ生協が何かやろうといっているのだから，やりましょうよ」という声もあったという（生活クラブ生協北海道専務理事からの聞き取り：2007/2/21）。これらの組合員は，生活クラブ生協の「運動文化」を内面化し，生活クラブ生協に対して帰属意識も高く，信頼もあると考えられるだろう。このような組合員であれば，福祉基金の賛否に関して，個人的には福祉基金に賛成している人に対して「あなたが賛成なのだから，その賛成の意思を他の人に伝えて，生活クラブ生協の運動として広げていきましょう」という働きかけをしたはずである。しかしながら，現在の生活クラブ生協の若い組合員には，そのような動きは見られない。

表２と表３の結果は，若い世代の個人主義化の進行が進んでいることを示唆しているといえる。勿論，このような傾向は生活クラブ生協の組合員に限ったことではなく，日本全体にいえることであろう。だが，かつての生活クラブ生協の社会運動のように，異質な他者に対して働きかけ支持者を広げていった状況に対して，現在の組合員歴の浅い若い世代の組合員は，個人的には運動のテーマや分野には関心を示し，個人としてはコミットメントする可能性はあるものの，みんなで連帯して運動を行うとか，所属する組織（生活クラブ生協）全体として運動を遂行するということに対しては，否定的な態度を示す。そこにはかつての組合員のように生活クラブ生協アイデンティティを内面化し「変身」をするのではなく，個々人がすでにフォーマット化された型を持ち，生活クラブ生協らしい組合員に「変身」することを拒む姿が示唆されるのではないだろうか。

⑵　生活クラブ生協の連帯のゆくえ

では，以上のような組合員歴の浅い，若い世代の生活クラブ生協の組合員のような，従来の生活クラブ生協アイデンティティを共有しようとしない個人主義化した組合員を前にして，今後の生活クラブ生協の組合員の連帯や運動の方向性をどのように考えればよいだろうか。

生活クラブ生協北海道では，2004年から支部ごとに一つのテーマに関して１年かけて活動する「一支部一テーマ活動」という実践を行っている。具体的な内容は，一つの消費材を選び，消費材ができるまでの「歴史」，市販との違いを明らかにする「市場調査」，料理講習会やレシピ集などの作成をする消費材の「使いこなし」，生産者交流会などを組合員自らが企画し実行していくというものである。この一支部一テーマ活動という実践は，ある意味，組合員が消費材に関する活動を実施するという意味において，原点回帰という側面があるといえるだろう。「台所から世界が見える」という一つの消費材の市場調査から社会的背景，業界を調べることによって，その消費材の向こうの経済や社会を見ようとする試みは，一支部一テーマ活動の内容と重なる。ただし以前と異なる点は，一支部一テーマ活動のキーワードがあくまでも「楽しく活動できる」というものであり，例えばかつては組合員同士の「論争」や「議論」が中心であったのだが，現在は組合員の「対話」を重視している。また，一支部一テーマ「運動」ではなく「活動」という表現にしてあることも，従来の生活クラブ生協の「運動」への抵抗感を和らげるためである。

だが，この一支部一テーマ活動によって，生活クラブ生協が組合員の主体形成を目指していることには変わりはない。生活クラブ生協が組織として組合員に対して仕掛け，組合員の主体形成を促している例がある。ある支部で「コーヒー」をテーマに東京から外部講師を呼ぼうとした際に，「一つの支部ではもったいないから本部で企画をした方がよいのではないか」という話が持ち上がった。だが，組合員の多くが興味を覚え，人が集まることが期待できるような企画こそ，相対的に力が弱い支部に打診をするべきだと生活クラブ生協では考える。そしてこのような企画を支部で行うことによって，支部の何人かの人が自分で考え，企画のノウハウを学ぶことになる。確かに，企画に対して当日に人が集まるかどうかは分からず，失敗することもある。だが，こうした活動を通して生活クラブ生協的の主体的な担い手が育っていく。つまり組合員の観客としての参加ではなく，自ら企画し運営するような主体的な参加を，組織として仕掛けているのである（生活クラブ生協北海道専務理事からの聞き取り：2006/10/20）。

２節で述べたように，生活協同組合全体では，班別共同購入を中心とする「日本型生協モデル」の限界と共同購入システムの転換の必要性から，商品の個別配送による事業拡大を目指す一方で，組合員の「個」を重視した上でその活動を支援する存在としての生活協同組合という位置づけがなされている（中村＋21世紀コープ研究センター, 2004）。例えば，ちばコープでは，育児・家事・介護などの暮らしの問題を組合員同士のボランティアで支え合う事業（おたがいさま事業）を実施し，このような組合員の自主的な活動に対して一定の活動費を支給しているという（小栗, 2000: 233-234）。また，千葉県のエルコープでは，「はじめに生協（組織）ありき」の活動ではなく，組合員個人の関心を優先した活動があり，生協商品の個別配送時代における組合員の自主的な活動（特に生協以外の主体とのかかわりを持つ活動）と，それに対する支援活動に高い評価を与えている（秋葉, 2004）[13]。

⒀　組合員活動の事例については，コープこうべの組合員の自主・自発的な活動としての「コープサークル」がある。コープこうべの運営委員会が担っていた活動からサークルへと移行した領域（生活文化，福祉）もあるが，参加人数が多いのは組合員の趣味的なサークルである（吉村, 1996）。

一方，このような組合員主体の活動と比較して，生活クラブ生協北海道の一支部一テーマ活動は，生活クラブ生協が仕掛けるという点で，個人主義を尊重する実践とは一線を画しているといえる。一支部一テーマ活動は，「（2004年度は）多くの支部で人の集まりとしての消費委員会が持てなくなっている中，もう一度主体的に楽しく「参加する場」「語る場」ができ，元気に活動するきっかけになりました」（2005年度議案書）と記されているように，徐々にではあるが成果を挙げている。参加する組合員も，班別共同購入の組合員だけではなく，戸配の組合員も含んでいるという。2005年度では「支部によっては昨年よりも多くの人がこの活動に関わり，一支部一テーマが，支部の中で組織的な活動を広げていくための道具であることが確認できました」（2006年度議案書）とあるように，班とは違った形で，生活クラブ生協の活動基盤が再形成される可能性をみることができるだろう。

勿論，問題点がないわけではない。これまで述べてきたように，生活クラブ生協北海道でも共同購入システムの綻びが見られ，現在の組合員の多くが生活クラブ生協アイデンティティを受け入れることは難しく，かつてのような「層」として社会運動が展開されることは困難であろう。実際，生活クラブ生協のリーダーとして期待される組合員は，「ワーカーズ・コレクティヴの方に取られた」などと言われるように，中心的な役割を担う組合員不足の問題は否めない。しかしながら，戸配組合員が増加しながらも，理事や委員に戸配組合員が参加しない，戸配組合員導入の過渡期である生活クラブ生協北海道が，「生活クラブ生協らしく」あるためには，生活協同組合全体とは逆行した戦略を採る必要があるだろう。つまり，組合員が「変身」し，生活クラブ生協らしい主体形成がなされることを続けていくこと。他の生協のように「個」を重視し，組織の理念・アイデンティティを組合員と共有する試みをしないのではなく，あくまでも生活クラブ生協流の主体形成の試みを，一支部一テーマ活動といった「基本に還った」実践を行うこと。生活クラブ生協北海道の専務理事は，主体形成モデルに則った，一支部一テーマ活動に対して「最後の抵抗」と述べている（生活クラブ生協北海道専務理事からの聞き取り：2007/2/21）が，戸配組合員が生活クラブ生協らしい組合員へと「変身」しない現状に鑑みると，生活クラブ生協らしさを維持，担保するために，生活クラブ生協の理念が共有しづらい中でも従来の戦略を続けていくことが重要であろう。さらに，北海道は首都圏のようにさまざまな種類の生協が存在していなく，生協同士の過当競争に生活クラブ生協北海道はさらされているわけではない。だが従来までの生活クラブ生協らしさを失うことによって，生協だけではなく，同業他社との競争の波に埋没してしまう可能性もゼロではないといえるだろう。

もっとも，上述のような生活クラブ生協北海道の現状評価は，杞憂の可能性もある。すでに個配組合員が主流になった東京の生活クラブ生協においては，個配組合員でも積極的な活動層（理事の約 7 割は個配組合員）が出現しているという（生活クラブ生協東京の専務理事からの聴き取り：2007/7/14）。班員と戸配組合員の垣根が崩れたときに，北海道でも組合員が分け隔てなく生活クラブ生協の活動に積極的に関わるのかどうかは未知数である。また，北海道は人口比でNPOの数は多いが，若年層の担い手は少ない[14]ように，市民による運動，活動が首都圏などの大都市と比較し

---

⑭　スタッフの中心年齢層は順に50代が23.4%，40代が21.4%，60代が18.1%，30代が14.0%，20代が8.5%である（北海道立市民活動促進センター, 2005）。

て層が薄いことが，今後の生活クラブ生協の組合員活動にどのように影響を及ぼすのかという点は今後の調査研究の課題である。さらに札幌と同じ地方都市である長野の生活クラブ生協が班別共同購入を継続することを試みており，都市型の生協の一つである生活クラブ生協でも，地域によってバリエーションがあることが予想され，この点も今後の研究課題となる。

上述したように，北海道，札幌市は労働運動が中心で，一般市民（主婦）の活動による運動が首都圏などの大都市と比較して，若年者を中心とした市民活動の層が相対的に薄く，その中で生活クラブ生協北海道は，市民活動の担い手のインキュベーター的存在であり，これまで既存の社会や制度に対して異議申し立てをし，さまざまな変革の一翼を担ってきた。NPOやボランティアといった穏健な制度的な活動が興隆し，その活動の内容が相対的に「内向き」の状況であることに鑑みれば，異議申し立てをするチャネルを担保するような，生活クラブ生協北海道の最後の「抵抗」は看過できない。社会運動，市民活動の担い手の再生産の一端を担うことが今後も期待される一方，その内実は困難が予想される。今後も継続的に動向を把握していくことにしたい。

（にしきど・まこと　法政大学人間環境学部准教授）

【参考文献】

秋葉武，2004，「首都圏コープグループの事例研究　新たな生協モデルの模索」中村陽一＋21世紀コープ研究センター編著『21世紀型生協論』日本評論社: 81-100.

Evans, Sara M. and Harry C. Boyte, 1986, *Free Spaces: The Sources of Democratic Change in America*, New York, Harper & Row Publishers.

Fantasia, R. and E. L. Hirsch, 1995, “Culture in Rebellion: The Appropriation of the Veil in the Algerian Revolution,” in H. Johnston and B. Klandermans (eds.) *Social Movements and Culture*, Minnneapolis, University of Minnesota Press.

北海道立市民活動促進センター，2005，『特定非営利活動法人の運営等に関する調査報告書』北海道立市民活動促進センター.

池田敦子・中島和子・松谷清，1997，「日本の環境政治Ⅱ　実践の場から」賀来健輔・丸山仁編著『環境政治への視点』信山社.

角一典，2004，「日常と非日常のはざまで―社会運動組織の変化」大畑裕嗣他編『社会運動の社会学』有斐閣，pp.175-190

Kamenitsa, Lynn, 1998, The Complexity of Decline: Explaining the Marginalization of the East German Women’s Movement, *Mobilization* 3 (2):245-263.

McAdam, D., J.D. McCarthy, and M.N. Zald, 1988, “Social Movements,” in N.J.Smelser (ed.) *Handbook of Sociology*, Newbury Park, Calif. Sage Publication.

McAdam, D., J. D. McCarthy and M. N. Zald (eds.), 1996, *Comparative Perspectives on Social Movements: Political Opportunities*, *Mobilizing Structures*, and Cultural Framings, Cambridge, Cambridge University Press.

Mueller, Carol, 1994, “Conflict Networks and the Origins of Women’s Liberation,” in *New Social Movements from Ideology to Identity*, Laraña, J., H. Johnston, and J. R. Gusfield, Philadelphia , Temple University. Press.

中川雄一郎編，2000，『生協は21世紀に生き残れるのか』大月書店.

中村陽一＋21世紀コープ研究センター編著，2004，『21世紀型生協論』日本評論社.

西城戸誠，2004,「抗議活動の生起と「運動文化」に関する比較研究―幌延問題を事例として―」『環境社会学研究』10: 145-160.

西城戸誠・角一典，2005,「生活クラブ生協再考―生活クラブ生協の「衰退」をめぐる仮説群の整理―」『京都教育大学紀要』107：73-90.

西城戸誠・角一典，2006,「転換期における生活クラブ生協運動の現状と課題―生活クラブ生協北海道を事例として―」『現代社会学研究』19: 21-40.

野宮大志郎，2002,『社会運動と文化』ミネルヴァ書房.

Obershall, A., 1993, *Social Movements: Ideologies, Interests, and Identities*, New Branswick, N.J., Transaction Books..

小栗崇資，2000,「双方向コミュニケーション型生協への模索」21世紀生協理論研究会（編）『現代生協改革の展望』大月書店.

大窪一志，1994,『日本型生協の組織像』コープ出版.

Staggenborg, S., 1996, “The Survival of the Women’s Movement: Turnover and Continuity in Bloomington, Indiana,” *Mobilization* 1-2: 143-158.

Taylor, V., 1989, “Social Movement Continuity: The Women’s Movement in abeyance,” *American Sociological Review* 54:761-775.

佐藤慶幸（編），1988,『女性たちの生活ネットワーク』文眞堂.

佐藤慶幸，1996,『女性と協同組合の社会学―生活クラブからのメッセージ―』文眞堂.

佐藤慶幸・天野正子・那須壽（編），1995,『女性たちの生活者運動　―生活クラブを支える人びと―』マルジュ社.

生活クラブ生協北海道，1989,『一万人達成記念誌　いいっしょや生活クラブ』.

生活クラブ生協北海道,『通常総代会議案書　1983年度～2006年度』

生協総合研究所編，1996,『協同組合の新世紀』コープ出版.

田中秀樹，1998,『消費者の生協からの転換』日本経済評論社.

田中秀樹，2000,「生協における協同の変化と可能性」21世紀生協理論研究会（編）『現代生協改革の展望』大月書店.

Voss, Kim, 1996, The Collapse of a social movement: The Interplay of Mobilizing Structures, Framing, and Political Opportunities in the Knights of Labor, in *Comparative Perspectives on Social Movements*, Doug McAdam, John D. McCarthy, and Mayer N. Zald (eds), Cambridge, Cambridge University Press.

吉村恵理子，1996,「コープこうべの組合員組織と活動」碓井崧編著『コープこうべ―生活ネットワークの再発見―』ミネルヴァ書房.

脇田健一，1997,「変身する主婦」宮原浩二郎・荻野昌弘編『変身の社会学』世界思想社.

［付記］本研究は，2004-5年度旭硝子財団（研究代表者：西城戸誠）および2005-7年度日本学術振興会科学研究費（研究代表者：西城戸誠）による研究成果の一部である。